



上 ● ●

先生が黒板を前に授業を行い、生徒たちが必死にノートをとる。そんな光景が定番だった教室の様子が変化の兆しが見え始めている。知識量を問う従来型の教育から生徒たち同士の対話や議論を通じ、主体的に学ぶ力を育てるといったアクティブラーニングと呼ばれる授業スタイルへの転換だ。パソコンやスマートフォンなどが生活の隅々に浸透するなか、単純な知識量よりも、自ら課題を見いだし、知識を活用できる力が必要だというのだ。

NIE (エヌ・アイ・イー) 「Newspaper in Education」の略。教育現場で新聞を教材として活用すること。1930年代に米国で始まり、日本でも昭和60年頃から実施。社会性豊かな青少年の育成や活字文化の発展などを目的に全国展開されている。

教材に新聞 授業が変わる

だが、各教科で「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が促されている。

また、大学入試センター試験の終了を受けて32年度から実施される新テストも暗記型から思考力などを問う内容に変わる。例えば、統計資料や新聞記事を読み解いて仮説を立てたり、新聞記事の要約をしたりする問題が想定される。これらの変化に対応するため、授業も変わらざるをえないのだ。

新たな試みを求められ、教育現場では戸惑いの声も広がるが、すでにアクティブラーニング型の授業を取り入れている学校もある。大阪の私立清風中学・高校では2月下旬、中学3年の社会科の授業で新聞を活用した授業が行われていた。テーマは「新聞記事から

「10年後の自分を想像し、子育てしやすい環境づくりのために何をすべきか」

「現役世代の負担を減らす」

「社会保障について考える」。

「社会保障」の記事から課題を見つけ、答えを探す

知識量より思考力を育成

変わる学びの現場の課題と展望はどこにあるのか。新聞を使った教育「NIE」などを題材にしたながら、アクティブラーニング型教育の現状を3回にわたって検証する。

次期学習指導要領
(小学校：平成32年度～ 中学校：33年度～)

主な改定ポイント

- ① 知識・技能
- ② 思考力・判断力・表現力
- ③ 学びに向かう力・人間性の育成を目指す

各教科で「主体的・対話的で深い学び」の実現

読解力向上のため複数の本や新聞を活用

大学入学希望者学力評価テスト(仮)
(32年度～)

- 「知識・技能」を基盤とした「思考力・判断力・表現力」を中心に評価

「これまでもの授業と異なるのは、先生が「正解」を示さない点だ。そもそも、年金制度や少子化対策は、簡単に答えが出せない難問でもある。佐藤教諭は「自分で課題を見つけ答えを探したり人の意見を聞いて議論したりすることが、視野を広げ、深く考えるきっかけになる」と狙いを語った。

「現役世代の負担を減らす」

知識量より思考力を育成

清風中高には「NIE研究会」という部活動もあり、生徒たちが週1回、テーマを決めて記事を読み、議論する活動も行っている。長年にわたり、NIEの指導を続ける同校研究会顧問の鎌田隆教諭(55)は、ネット時代のなかでメディアを読み解く力を養うことが重要だと主張。「確かにインターネットは便利だが、真偽を見極めるのに手間ひまがかかる。新聞とネットの両方をつまみ使うことで生徒の思考力が高まる」と、NIEの効果について語った。